

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第9期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** デリカフーズ株式会社

**【英訳名】** DELICA FOODS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 館本 勲 武

**【本店の所在の場所】** 東京都足立区保木間二丁目29番15号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** 03(3858)1037(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画部長 田井中 俊行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都足立区六町四丁目12番12号

**【電話番号】** 03(3858)1037(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画部長 田井中 俊行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第8期	第9期	第8期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第8期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,704,786	5,304,043	20,196,560
経常利益	(千円)	35,010	139,339	227,840
四半期(当期)純利益	(千円)	16,145	78,352	84,161
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	12,149	79,270	88,563
純資産額	(千円)	3,990,731	4,073,190	4,067,145
総資産額	(千円)	9,132,187	9,680,032	9,584,791
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1,102.43	5,350.11	5,746.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1,095.94	5,335.50	5,716.60
自己資本比率	(%)	43.7	42.1	42.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害がサプライチェーンの寸断などを引き起こして生産活動に大きな影響を及ぼし、さらに電力供給の制約や輸出の落込み、節約・自粛ムードによる個人消費の抑制も重なって、景気の先行きに不透明感が高まる中、厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、前期に竣工した東京F Sセンターの加工処理能力と衛生管理レベルを外食業界のお客様に高く評価いただけたことで、既存取引の深耕が大きく伸長し、さらには事業給食を扱うお客様との新規取引も順調に進展し、売上が拡大しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,304百万円と前年同四半期と比べ599百万円(12.7%)の増収となりました。利益につきましては、天候不順が生じることなく野菜の生育が順調で調達価格が安定していたことや、前期までに設備投資が一巡して新工場関連の費用が減少したことなどにより、営業利益は145百万円と前年同四半期と比べ104百万円(252.9%)の増益、経常利益は139百万円と前年同四半期と比べ104百万円(298.0%)の増益、四半期純利益は78百万円と前年同四半期と比べ62百万円(385.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 東日本

当セグメントの売上高は、東京F Sセンター稼働による新規顧客の増加等により、3,171百万円と前年同四半期と比べ361百万円(12.9%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、野菜の調達価格が安定していたこと及び東京F Sセンター関連の費用が減少したこと等により、61百万円と前年同四半期と比べ59百万円(2,878.7%)の増益となりました。

#### 西日本

当セグメントの売上高は、新規顧客の開拓が順調に進んでいること及び既存取引先への売上が回復してきたこと等により、2,130百万円と前年同四半期と比べ231百万円(12.2%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、野菜の調達価格が安定していたこと等により、74百万円と前年同四半期と比べ49百万円(192.8%)の増益となりました。

#### 持株会社

当セグメントの売上高は、142百万円と前年同四半期と比べ24百万円（14.4％）の減収となりました。セグメント利益（経常利益）は、65百万円と前年同四半期と比べ21百万円（24.6％）の減益となりました。

#### その他

当セグメントの売上高は、37百万円と前年同四半期と比べ6百万円（19.6％）の増収となりました。セグメント損失（経常損失）は、3百万円と前年同四半期と比べ8百万円の減益となりました。

### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6％増加し、4,651百万円となりました。これは、主として現金及び預金が73百万円、売掛金が53百万円増加したこと、一方、未収還付法人税等が48百万円、立替金が37百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3％増加し、5,028百万円となりました。これは、主として投資有価証券が89百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7％増加し、2,638百万円となりました。これは、主として買掛金が31百万円、1年内返済予定の長期借入金が41百万円増加したこと、一方、賞与引当金が41百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.5％増加し、2,968百万円となりました。これは、主として長期借入金が78百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1％増加し、4,073百万円となりました。これは、主として利益剰余金が5百万円増加したことなどによります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605.00	15,605.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式制度は採用しており ません。
計	15,605.00	15,605.00		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		15,605.00		759,755		1,091,242

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960.00		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,645.00	14,645.00	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	15,605.00		
総株主の議決権		14,645.00	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁目29番15号	960.00		960.00	6.15
計		960.00		960.00	6.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第8期連結会計年度 監査法人東海会計社

第9期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,328,377	2,402,159
売掛金	2,012,374	2,066,050
有価証券	-	7,657
商品及び製品	57,412	66,468
仕掛品	2,037	1,717
原材料及び貯蔵品	23,174	25,332
その他	214,415	97,654
貸倒引当金	14,986	15,594
流動資産合計	4,622,804	4,651,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,600,979	1,584,128
土地	2,534,861	2,534,861
その他(純額)	458,855	457,112
有形固定資産合計	4,594,696	4,576,101
無形固定資産		
その他	38,070	39,990
無形固定資産合計	38,070	39,990
投資その他の資産		
その他	359,683	438,891
貸倒引当金	30,463	26,396
投資その他の資産合計	329,219	412,495
固定資産合計	4,961,986	5,028,587
資産合計	9,584,791	9,680,032



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,118,977	1,150,694
短期借入金	365,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	355,023	396,108
未払法人税等	62,597	48,415
未払金	562,563	569,605
賞与引当金	57,353	15,631
その他	99,039	107,869
流動負債合計	2,620,554	2,638,325
固定負債		
長期借入金	2,741,592	2,820,470
退職給付引当金	41,967	43,238
その他	113,532	104,808
固定負債合計	2,897,091	2,968,516
負債合計	5,517,646	5,606,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,893,545	1,898,672
自己株式	174,508	174,508
株主資本合計	4,070,035	4,075,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,890	1,972
その他の包括利益累計額合計	2,890	1,972
純資産合計	4,067,145	4,073,190
負債純資産合計	9,584,791	9,680,032

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,704,786	5,304,043
売上原価	3,560,320	3,956,587
売上総利益	1,144,465	1,347,456
販売費及び一般管理費	1,103,262	1,202,051
営業利益	41,203	145,405
営業外収益		
受取利息	315	605
受取配当金	872	672
法人税等還付加算金	-	1,591
業務受託手数料	1,947	91
その他	3,065	3,875
営業外収益合計	6,200	6,835
営業外費用		
支払利息	12,393	12,847
その他	-	53
営業外費用合計	12,393	12,901
経常利益	35,010	139,339
特別利益		
固定資産売却益	39	-
補助金収入	452,455	-
特別利益合計	452,494	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,896
固定資産圧縮損	452,364	-
工場閉鎖費用	1,870	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,731	-
特別損失合計	459,966	4,896
税金等調整前四半期純利益	27,538	134,443
法人税、住民税及び事業税	11,393	56,090
法人税等合計	11,393	56,090
少数株主損益調整前四半期純利益	16,145	78,352
四半期純利益	16,145	78,352

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,145	78,352
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,995	917
その他の包括利益合計	3,995	917
四半期包括利益	12,149	79,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,149	79,270
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費	50,805千円	64,660千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	関東地区	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,736,583	888,991	1,002,210		4,627,785	77,000	4,704,786		4,704,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,549	4,402	3,041	166,600	175,593	26,390	201,983	201,983	
計	2,738,132	893,394	1,005,251	166,600	4,803,378	103,390	4,906,769	201,983	4,704,786
セグメント利益又 は損失( )	3,249	11,563	13,932	87,060	109,307	10,235	119,542	84,531	35,010

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東北地区及び研究開発会社を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 84,531千円には、セグメント間取引消去 85,632千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本	西日本	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,168,920	2,123,863		5,292,784	11,259	5,304,043		5,304,043
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,381	6,626	142,600	151,608	26,474	178,082	178,082	
計	3,171,302	2,130,489	142,600	5,444,392	37,734	5,482,126	178,082	5,304,043
セグメント利益又 は損失( )	61,953	74,650	65,635	202,238	3,854	198,384	59,045	139,339

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

2 セグメント利益の調整額 59,045千円には、セグメント間取引消去 59,320千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営意思決定過程等を見直した結果、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象が変更されたことにより、報告セグメントを、「関東地区」、「東海地区」、「近畿地区」及び「持株会社」から「東日本」、「西日本」及び「持株会社」に変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	東日本	西日本	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,808,416	1,891,202		4,699,618	5,167	4,704,786		4,704,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,549	7,443	166,600	175,593	26,390	201,983	201,983	
計	2,809,966	1,898,645	166,600	4,875,212	31,557	4,906,769	201,983	4,704,786
セグメント利益	2,079	25,496	87,060	114,636	4,905	119,542	84,531	35,010

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。  
 2 セグメント利益の調整額 84,531千円には、セグメント間取引消去 85,632千円が含まれております。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,102円43銭	5,350円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	16,145	78,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,145	78,352
普通株式の期中平均株式数(株)	14,645.00	14,645.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,095円94銭	5,335円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	86.66	40.11
普通株式増加数(株)	86.66	40.11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

デリカフーズ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。